

滝口義敏訳	「マクミラン委員会報告 現代金融論」
日本銀行調査局	「金融制度に関する外国の事例」
日本銀行調査局	「英国の金融制度」
日本銀行調査局	「レンダーバンクの信用政策について」
西村勝太郎	「紐育金融市場研究」
奥田 勲	「英国金融市場論」

コール市場資金及び銀行間の 資金交流の状況について

昭和28・6・1

目次

はしがき	
一、コール市場資金	
(一) コール資金の推移	二、銀行間の資金交流
(1) コール・ローン	(1) 資金交流の状況
(2) コール・マネー	(2) 資金交流の方法
(二) コール資金の条件	(3) 資金交流の条件
(1) コール・レート	三、結 び

はしがき

コール市場資金及び銀行相互間の交流資金等インターバンクの資金需給を調整する資金量は昨年初以降かなり顕著な増加を示している。これを内容的にみるならば以下にも示すごとく、その全部が本来の金融情勢の緩和によるものとは見做し難いものもあるが、兎も角この種資金量の増大は金融が正常な状態に恢復しつつあることを示すものであることは疑いないところであろう。以下にその状況を検討することとする。

コール市場資金及び銀行間の資金交流の状況について

一、コール市場資金

東京、大阪両市場におけるコール・ローン残高は昭和二十六年までは六〇〇八〇億円程度にすぎなかったが、昭和二十七年に入ってから極めて顕著な増勢を示し、最近においては二〇〇億円台を越えるに至っている(別表二)。而してこの間における動きの特徴としては全体として先ず次の諸点が注目される。

- (イ) 興銀等債券発行銀行及び大銀行における放出が増加して居り、又大銀行の取入の増加が頭打ちを示し、他方地方銀行の取入が目立ち始めていること。
- (ロ) 昨春四、五月頃までに急増した地方銀行の放出がその後においてはさして増加していないこと。
- (ハ) 農中の余資放出が顕著な増勢を示し、農村資金が比較的余裕を示す冬期は勿論、営農資金の出る春から夏にかけても相当額の残高を擁するに至っていること。

(ニ) 放出、取入ともに証券業者が進出していること。

(ホ) 金利水準は農中、興銀、外銀等の放出物の一部を除き中心二銭二厘五毛を下しており、昨秋二銭一厘五毛程度となつたこともあるがさして変動をみず長期的にも五毛乃至一厘程度の低下にすぎないこと。

(ヘ) ローン、マネーとも無条件物がその七割八割を占め翌日物は一割程度にすぎないこと。

(ト) 月中の推移においてコール残高の増減が不規則であり、月央の残高が高く月末月初に低くなると云つた正常な状態を示していないこと。

(チ) 東京市場に比して政府資金の撤布、農中資金の流入の寡ない大阪市場の資金量が少であり、且つその金利は常に東京市場を若干上廻っていること。

次にコール取引の動きについて更にその内容に亘つて検討を加えることとした。

(一) コール資金の推移

東京、大阪両市場におけるコール・ローンの月平均残高は二十七年四月に一七九億円と急増しその後若干低調に推移したが、九月供米期入りとともに農中余資の放出によつて増勢に転じ十一月には二一七億円に達した。本年に入ってから

も三月に二〇〇億円台を割つた外各月二〇〇億円台を越えている。これを東京市場におけるコール・ローンの出手別内訳とコール・マネーの取手別内訳につきその推移をみれば左の如くである(別表二、三)。

(1) コール・ローン

地銀——ローンの主体をなしていた地銀は昨年四月金融が緩慢であつた上に政資の流入があつて月平均五、七八八百万円ピーク九、〇〇三百万円と急増したがその後漸減、九月まで二〇〇三〇億円台に推移した。十月以降政資撤退に伴う資金潤沢化によつて放出余力も漸次上昇を示したが、コール残高は春期程の上昇率を示さず、コール総額における比重は相対的に低下の傾向を示している。即ち東京市場コール残高における地銀コール残高の比率は昭和二十七年一―四月においては四〇―五〇%を占めていたが、七―九月においては二〇%台に低下十月以降においても三〇%台にとどまつている。

農 中——農中は昨春以降麦米の供出代金前渡金を豊富に受け、さらに昨秋の系統機関の資金繰り好転により余裕資金の増加が著しく、その一部をコールに放出したため、六月以降コール残高は漸増を続け、コール総量に対しても八、九月及び本年一月の月中平均残高においては三〇%を超え、その比重は著しくたかまるに至つた。殊に地銀放出の僅少となる時期における放出はコール総量の變動を阻止する上に大きな役割を果している。

債券発行銀行及び都市大銀行——興銀の金融債、事業債代り金流入時(主として下旬)における放出は昨春来恒例となり特に昨秋以降起債額の増加とともに放出額も増加している。

都市大銀行はコール資金の取手とされていたが近來銀行間の資金ポジションに懸隔を生じ、大銀行の中にも時期的にはかなりの放出力を有するものが生じ、昨秋のピーク時(十一月二十七日)には都市大銀行全体として五八億円とコール総量の二六・五%を占めたこともある等取手としても有力な存在となりつつある。

その他の金融機関——商中、生保、損保、外銀等が手許資金の準備として少量ではあるが随時放出している。

証券四社——投資信託の好調により、設定日までの余資の放出が目立っていた

が、最近においては稍々低下の傾向となつてゐる。

(2) コール・マネー

都市大銀行——コール総量の増加によつて都市大銀行のマネー取入高も増加しているが、その比率は八〇%台から七〇%台へと若干低下しつつある。これは大銀行の一部に資金ポジションの改善をみた向があると同時に、マネー所要銀行の担保繰りが困難となつてマネーの取入が阻止されていることによるものと認められる。

大銀行のコール・マネーに対する態度は一時的な資金補填と云つた面よりも現状においては継続的な不足資金の補充とみている面が強く、マネー取入については日銀の貸出態度とコール金利によつて左右されているとも認められる。

地方銀行——地方銀行のマネー取入は昨夏来やや増加しつつあるが、これは地方銀行の資金ポジションがやや悪化したことの外に、特に積極的に大都市に進出している銀行等において、日銀借入よりも容易なコール資金に依存する風のあることによるものと認められる。

日証金——株式出来高の増加、日証金融資の増加に従つて昨夏来本年二月まで増勢を続けたが、三月以降株式市況の悪化と共に減少している。

証券会社——前述の如く余資を一時的にローンとして出している面もあるが、昨秋以降マネーの取入が漸増を示し、特に本年三月以降は増加の傾向が濃い点が注目される。

(二) コール資金の条件

(1) コール・レート

コール市場において、もともと中心的な地位を占める筈の翌日物は現在臨時金利調整法によつて規制されており、且つ後述の如く量的に寡くそのレートは市場の基準的な金利たり得ない実情にある為ことではとりあげないこととする。

昨春来の無条件物の中心レートについてみれば、概ね日歩二銭二厘五毛を中心として二銭二厘乃至二銭三厘の間を上下しており、昨秋一時的乍ら二銭一厘程度まで下押したもののその後再び二銭二厘五毛乃至二銭三厘程度の間において推移している。

期日物又は月越無条件物等のレートは無条件物より日歩五毛乃至一厘程度高くなつており、また七日据置等一定期日据置後無条件物のコール・レートも單純無条件物より若干高くなつてゐる。

ところで農中、興銀等の放出する無条件物のうちには日歩一銭九厘五毛乃至二銭の低利のものも見受けられ、また外銀の放出分にも一銭九厘五毛のものがみられる。しかし農中、興銀の放出コール総量の市場資金総量中に占める比重が相対的に大となつたにも拘らず、コール市場需給の実勢に支配されて農中等の放出する單純無条件物型態によるコールの市場資金総量中に占める比重は小とならざるを得ず、この結果中心レートが殆んど低下を示すに至らない。結局現状においてはコール資金の需給は日歩二銭二厘五毛を中心として成立していると云えよう。

そもそもコール・レートは金融の繁閑を示す指標として注目せられるが、中央銀行貸出利率と密接な関係にある。即ち、コール・レートは長期的には中央銀行公定歩合を下廻り、市中銀行の通知預金利率とほぼ同率であり、従つて市中貸出金利より遙かに低利であることを建前とする。而して短期的には月末、月初、季節資金需要期、政資揚超期及び年末等資金需要旺盛の時期には中央銀行公定歩合に等しい程度にまで上昇し、資金繰緩慢な時期には低下する如く、その変動が激しいのを常態とする。試みに昭和二年金融恐慌以降昭和八年までの東京市場におけるコールの協定利率(翌日物)と日銀公定割引歩合、市中銀行通知預金利率とを比較すれば次の通りである。

	協定利率	日銀割引歩合	通知預金利率
昭和二年八月	一銭二厘	一銭六厘	一銭一厘
十月	一銭一厘	一銭五厘	一銭
シ 六年四月	一銭	一銭四厘	八厘
十二月	一銭二厘	一銭八厘	九厘
シ 七年七月	一銭一厘	一銭四厘	九厘
八月	一銭	一銭二厘	八厘
十一月	九厘	一銭二厘	八厘
シ 八年四月	八厘	一銭二厘	八厘

コール市場資金及び銀行間の資金交流の状況について

昭和八年七月 七厘 一銭

(註) 協定利率は東京、大阪両市場における主要銀行間において、競争によつて生ずる金利の低下を阻止するために決定された標準利率である。

また昭和六年上期におけるコール・レート及びその他の主要金利と最近における主要金利とを比較すれば次の如くである。

コール・レート	日歩	昭和二十七年下期	昭和六年上期
日銀公定割引歩合	一銭六厘	二銭二厘五毛	一銭四厘
市中銀行貸出利率	二銭四厘六毛	八厘七毛	一銭五厘
シ 預金利率	八厘七毛	一銭	五毛
シ 通知預金利率	七厘	八厘	
シ 預金コスト	一銭九厘三毛	一銭四厘二毛	
手形再割引市中金利	二銭三厘	九厘八毛	
政府短期証券利率	一銭五厘	五厘二毛	五厘七毛

(註) (1) コール・レートは昭和二十七年は無条件物、昭和六年は翌日物の東京市場期中平均レート
(2) 市中銀行貸出、預金利率、預金コストは普通銀行期中平均利率
(3) 昭和六年における手形再割引市中金利は紡績手形の期中平均利率で、商業手形は日歩一銭一厘四厘程度と認められる。

(4) 昭和六年における政府短期証券利率は入札制によるため高低区々である。

斯くの如く、各種金利の現状を金利体系がほぼ正常化したと見做される昭和六年上期に比較すれば、金利体系そのものが歪められていることととも、コール・レートが預金金利からかけはなれて寧ろ貸出金利に近く異常な高位にあることが明かとなる。また昭和六年上期においては最高日歩一銭三厘から最低三厘五毛と日銀公定歩合の限度以内において平均レートを中心にかなりの変動を示しているのに対し、現状においては日銀公定歩合を上廻り第二次高率適用貸出金利に鞘寄せされ日歩二銭二厘五毛を中心としてほぼ固定のであつて、日歩一銭九厘五毛乃至二銭の低利のコール・ローンは寧ろ例外的な事例に属していると云いうる。

これは日銀貸出の調整が実際には主として第二次高率適用貸出によつて運用される一方において、蓄積資金の不足な現状からコール・ローンが支払準備として

よりも資金運用の一形態としての色彩が濃く従つて市中銀行の貸出金利及び預金コストの現状に影響されるという両面の関係から第二次高率適用貸出金利(註)がコール・レート決定の有力な要因となるがためである。

(註) 第二次高率適用貸出中、商業手形担保貸付(利率日歩二錢一厘)は極めてウエイトが軽いので(貸出残高一〇億円程度)適格手形等を担保とする貸出利率日歩二錢三厘がコール・レートを左右することとなる。

因みに米、英等における中央銀行公定歩合とコール・レートの現状をみると、それぞれの金融制度、金融情勢によつて相異つた内容を有してはいるが、左の如く略々中央銀行公定歩合より低位を占めている。

	公 定 歩 合	コ ー ル ・ レ ー ト
米 国	二 %	二 二 〇 ~ 二 三 〇 %
英 国	四 %	二 二 ~ 二 三 %
ベルギー	三 〇 %	一 〇 %
西 独	四 〇 %	三 〇 ~ 四 〇 %

(註) 米国におけるコール・レートはコール市場の証券市場に対する金融を対象としているため公定歩合を上廻つてゐるが、我國のコールに類する銀行間の資金交流は所謂フエデラルファンドの動きによつてみられ、その金利は一%~二%となつてゐる。

(2) コールの期間

別表四に明かな如く、翌日物の総額において占めるウエイトは一〇%内外と極めて低く期日物も同様に少い。コール取引の殆んどは無条件物である。これは前にも述べた如くコール放出先が最も回収し易い条件のもとに有利に資金の運用をはからんとしている結果と見られる。

(3) コールの担保

コール・マネーの取入に対する担保はコール・ローンの支払準備としての性格から換金性、具体的には社債市場、手形割引市場の形成せられていない現状では日銀貸出担保として適格なりや否やに基いて選択され、また頻繁な取引に応じてその取扱いが容易であることが要求される。

コールの担保としての有価証券は国債、金融債、適格手形であり、その担保掛

目は左の通りである。

掛 目

国 債	九〇・九(担保額面金額一一〇につき取入金額一〇〇)
金 融 債	八四・三()
適 格 手 形	九五・〇

東京市場におけるコール担保の推移を辿れば、従来その大部分を占めていた国債の比重が昨年初来のコール残高の著増に伴い急激に低下し、現状においては国債、金融債、適格手形がほぼ同様の比率をもつて担保に供されている。しかもコール残高が増大する場合常時取手にある都市銀行の一部には前記コール担保の不足をきたし、並手形(註)の差入れを余儀なくされるに至つてゐる。これは国債保有量の過少、金融債保有分布の不均衡に基くものであり、また取手である銀行が概ね日銀借入金担保として前記コール担保物件の大部分を提供していることにもよるものである。

(註) 有力大企業が支払人である手形で取入銀行の裏書あるもの。

斯くの如くコール担保の不足がコール市場資金の取入を阻み、銀行間の直接コールを誘発している傾きもあるので、コール担保を事業債中の例えば電力債の如きものにまで拡張するよう希望している向もある。

尤も斯かる担保拡充の措置については(A)短資業者、コール放出先において、事業債の信用度及びその取扱上の難点(登録発行で証券がなく、代用証券の使用については発行者に問題がある)から消極的なものもあり(B)現実にマネー取入先の担保繰りはこれらを含めても改善される見込はさして認められず(C)また銀行間の直接コールは大銀行と地銀との結びつきによるもの、その他コール市場に流入し難いものがあるので取手の担保繰り改善によつて市場資金が豊富になるとは予想し難く、コール資金量が現状の如くならば、特に担保拡充の措置を要しないとの批判も窺われる。

なお戦前においてはコール資金量は相対的に大であつたが、それにもまして国債をはじめ前記の如き担保の保有量が大きく、また日銀信用に依存することが寡なかつたので、担保繰りについての問題はなかつたものと解せられる。

二、銀行間の資金交流

(1) 資金交流の状況

コール・ローン、コール・マネーの外にも銀行相互間に貸出金、借入金等の勘定を通じて資金の授受が行われている。その計数を昨年初来の全国銀行勘定の月末残高によつて推計すれば月末において略々二百億円前後と見込まれる(別表五)。右計数は現金需要がたかまり従つて銀行の資金繰りが繁忙となる月末において算出されたもので銀行が資金繰りに余裕を有する月央、又は大量に融資が放出される場合等においては銀行間の資金の交流はこれより大きく、四、五百億円に達することもあるものと推定される。なお右の市中銀行間の直接コール及び貸借勘定の外、相互銀行、信用金庫、農協等中小金融機関等の銀行預け金が著しい増加を示している点も注目を惹く。これは中小金融機関については法律上又は行政指導によつて一定の支払準備を保有することとされており、また交換決済資金等業務上の固定的な資金も含まれているが、その外に銀行預金、金銭信託等として運用している余裕資金が増加している点も見逃しえない。昨年初来の中小金融機関等の銀行預け金残高の推移は別表六の通りであるが、昨年三月末以降累次に渉る指定預金預入が預け金を増加させた要因の一つであることは特に留意する要がある。

(2) 資金交流の方法

銀行間の資金交流の形態は前記の如くコール取引、又は手形再割引等として処理されているのが一般的である。なお現状における資金交流の一変型として都市銀行の資金負担を軽減するために、その取引先企業に対して地方銀行等がその支払保証のもとに直接融資を行う場合がある。なおまた信託銀行に対して金銭信託(指定単)をなしている向もある。

直接コール取引については出手の側についてみればブローカー・レーヂ分だけ収益面でプラスとなり、取手の側からみれば、担保を厳格に規定されず、且つ両者とも取扱面において簡便である等の利点もある。而して妥当な担保を有しない所謂信用取引は支払準備としてのコール・ローンの本質からみれば極めて危険であるが、前記の如くその放出は出手にとつては運用益を増す要因も強く、これを

貸出金勘定において整理している向さえある(註)。

(註) 全国銀行等金融機関の月末におけるコール・マネー残高はコール・ローン残高より過大であるが略々例月みられるところで、その差額が九〇億円に及んだ月もある。

銀行相互の借入金は手形再割引により行われているのが普通であるが、スタンプ手形等日銀割引乃至貸付担保となる適格手形の再割引はむしろ少く、大勢は右以外の手形が対象とされている模様である。

なお銀行間において手形再割引としてはじめられたものの中にはその後大銀行の支払保証により当該手形関係者である企業に対して直接融資を行うこととなる場合も見受けられる。

(3) 資金交流の条件

銀行相互間の資金交流は店舗網の関係、同一企業に対する貸出関係、従来の縁故関係その他の関係等によつて自ら選択が行われ特定の結びつきが生じているものと認められる。尤も地方銀行の立場が戦前に較べれば都市銀行に比し相対的に有力となつて居り、資金運用の能力がたかまつたこと、内国為替取引が日銀を通じて集中決済されている結果都市銀行への従属性が稀薄化していること等により現状では所謂銀行間の系列化は未ださして強固であるとは思われない。事実余裕資金の運用にあつては採算関係から可成りの浮動性が認められ、資金に余裕のある地方銀行は二行以上の都市銀行と接触を保っている模様である。

従つて銀行間の資金交流は一面において銀行間の系列関係にのせられているが、他面においては余裕資金運用として当然短資市場において政府短期証券又は手形の買入れに向うべき資金が、それらに対する運用条件が整わないために直接取引されている面も否めない。

三、結 び

最近のコール市場資金の需給及び銀行間の資金交流の状況は凡そ以上に述べた如くである。而してこの間のコール資金インターバンク資金の増加については、要約すれば左の諸点がその背景をなして来たものと云うことが出来よう。

即ち

- (イ) 大勢として昨春以降の金融情勢が緩和の方向を辿つて来ていること。
 (ロ) 地方銀行の資金運用に融資難の傾きが加わつて来ていること。
 (ハ) 政府指定預金の預託がここ一年間著増し、その資金が指定預金の条件、金融の情勢等を背景としてコール資金乃至金融機関預金等の形となつて出廻つていくこと。

(ニ) 日銀の信用調節面でも、ある程度市中銀行の日銀借入とコール放出の両建てを認め、コール市場の育成を図つて来ていること。
 等の事情が認められる。

右の諸点からみても、最近のコール市場乃至、インターバンクの資金の交流の活潑化には、半ば自然的な環境の醸成があるものと認められるが、又他面指定預

(別表一) コール・ローン 残高推移

金の動き、日銀信用調節上の操作等がこれに相当の影響を及ぼしている点も看過し難い。而して市中銀行側からみても支払準備を厚くするという配慮よりも、むしろ資金の短期運用の好採算を求める傾きが強いという点も併せて看過出来ないところであろう。

要するに最近のコール取引の増加等銀行間短資の動きの活潑化には所謂金融正常化への萌芽が見られるものの、なお真実の意味で支払準備の充実化を問題にし、短期資金の妥当な運用(例えば政府短期証券の妥当な利廻に於ける発行等も前提として)を問題とするのには若干の時日を要するものと云うべきであり、オーバーローンの緩和と共に漸次その地盤が醸成されて行くものとみるべきであらう。(永 池)

二十七年	一月	東 京			大 阪			合 計 (A)+(B)
		最 高	最 低	平 均 (A)	最 高	最 低	平 均 (B)	
二月	九、二三四	六、七四六	七、八〇九	七、三七五	二、六三五	一、六六七	二、一一一	九、四八六
三月	一〇、四九八	七、八〇九	八、六四二	八、六四二	三、〇一三	二、二〇九	二、六〇二	一一、二四四
四月	一一、六八八	七、五六五	九、三七二	九、三七二	四、三八五	二、四一二	三、一一九	一二、五〇一
五月	一七、三二七	一一、一六〇	一三、五〇六	一三、五〇六	五、二五五	三、八二八	四、三九三	一七、八九九
六月	一三、二〇六	九、一九七	一〇、九四〇	一〇、九四〇	五、一三〇	三、〇六一	四、二二三	一五、一七三
七月	一五、二一九	一〇、二五四	一二、〇五五	一二、〇五五	四、五九六	二、七六八	三、三四四	一五、三九九
八月	一三、一〇九	九、一一八	一〇、二五七	一〇、二五七	三、五〇六	二、一一〇	二、五六九	一二、八二六
九月	一五、八八五	一〇、〇〇八	一二、三二七	一二、三二七	五、〇四四	二、一九三	三、八六六	一六、一九三
十月	一八、一二七	一一、七七六	一四、七五〇	一四、七五〇	四、四四五	二、七四五	三、七四二	一八、四九二
十一月	一一、一二七	一二、四二七	一四、三一四	一四、三一四	五、七七五	三、五三二	四、四八一	一八、七九五
十二月	一一、〇四九	一三、八九四	一六、〇四三	一六、〇四三	六、八三九	四、三八四	五、六九四	二一、七三七
二十八年	二〇、三二六	一二、八八五	一四、六五四	一四、六五四	六、七三七	三、二三六	四、五一九	一九、一七三
一月	一一、八七八	一六、七〇〇	一七、九〇〇	一七、九〇〇	五、九二四	四、五九〇	五、一九二	二三、〇九二
二月	一一、〇八七	一五、二九六	一七、〇六四	一七、〇六四	五、四九二	三、五四八	四、五二七	二一、五九一
三月	一八、七八六	一三、二七〇	一五、一二〇	一五、一二〇	四、六五四	三、〇一八	三、七五六	一八、八七六
四月	一九、四八三	一四、六七八	一六、三二六	一六、三二六	五、六九五	四、二四二	四、九六一	二一、二八七

(単位 百万円)

(別表二) 東京コール市場金融機関別コール・ローン残高

(単位 百万円)

月	末	債券発行 銀行	都市大銀行	地方銀行	外国銀行	信託銀行	農中商	銀相 行互	損生 保保	日証金	証券会社	合 計
二十七年	一月	六六〇	二三五	四、三九九	三八〇	九五六	九八三		六一六	六	四七四	九、二三四
	二月	六六一	四三八	三、三七七	五一三	五八一	四九五		六三二		三五九	八、六三二
	三月	六六一	四九〇	四、四七三	一四〇	八六七	三、四七八		四三三	六	三二七	一、四八九
	四月	八二七	一、六五七	五、八〇三	六二〇	一、三九一	九四五		三六七		二四六	一三、七四一
	五月	一、四四五	二、三九四	三、二四〇	三三〇	七〇九	一、六八〇		三六五		三七三	一、八二八
	六月		二五	二、八三一	二七〇	八二二	一、四八〇		五三八		五九一	一、五〇五
	七月	八一四	一、三三七	二、二三六	三三〇	七二五	一、一五〇		二八〇		四〇六	一、五六〇
	八月	二、二二〇	八七六	二、二五八	二九〇	四四九	三、二七一		三七八	一九	七四四	一三、〇六三
	九月	一、七三四	一、一四〇	二、二五九	二九〇	四四四	三、八七一		四五四	四三	三七五	一、七七六
	十月	一、五三〇	一、七一五	三、八六六	一六〇	九六〇	二、一三五		八九九	三	一、二二六	一四、五五二
	十一月	一、六六六	三、七二八	三、九六七	四八五	六四四	二、二四四		七三八	八一	七三六	一七、三〇一
	十二月	二四〇	一、〇一三	六、四二一	六八〇	二八三	五、七七〇		三八〇	一一	一、一四二	一六、八〇四
二十八年	一月	二、二二〇	三八五	六、一一九	五九〇	二五五	六、一七一		八九四	一四二	一、一四二	二〇、四二六
	二月	一、八四三	一四一	五、〇九五	二〇二	四三	三、七〇六		七九三	一〇〇	九九二	一五、二九六
	三月	一、七〇七	二六七	三、六一八	四二〇	二九三	三、九一四		五二七	一二	六六二	一三、三九一
	四月	二、四四七	二、〇七三	六、二四一	一四五	一、〇二九	二、七四七		一、〇四七	一〇六	七八〇	一七、九一一

(註) 内訳と合計とが一致しないのは放出先不明分があるためである。

(別表三) 東京コール市場金融機関別コール・マネー残高

(単位 百万円)

月	末	債券発行 銀行	都市大銀行	地方銀行	外国銀行	信託銀行	農中商	銀相 行互	損生 保保	日証金	証券会社	合 計
二十七年	一月	二六六	六、七四四	四六三		九三				三一九	五五一	八、七五五
	二月	二五〇	六、〇〇五	二二四		八〇				四七三	五八六	七、八一
	三月	八六	七、五八八	四二五		一〇九	一〇〇			三八六	八一	一〇、四二八
	四月		八、〇四一	五三		一一二				三四七	七一九	一一、九三七
	五月	二一	八、四三九	一五四		六五			六	三〇一	八一五	一〇、七〇五
	六月		七、二四四	五八七		一一二				九八八	六二八	一〇、三五六
	七月		八、〇四五	一一一五		九三				九〇八	九二八	一一、四八二

コール市場資金及び銀行間の資金交流の状況について

〔註〕内訳と合計とが一致しないのは取入先不明分があるためである。

(単位 百万円)

月	末	翌日物	無条件物	期日物	計	半日物	翌日物	無条件物	期日物	計
二十七年	一月	一、三二七	七、九一七		九、二三四		一、一七八	七、五七七		八、七五五
	二月	一、二二二	七、四一〇		八、六三二		五三〇	七、二八一		七、八一
	三月	一、三九四	一〇、〇九五		一、四八九		九五六	九、四七二		一〇、四二八
	四月	一、七六七	一、九七四		一三、七四一		八五四	一、〇八三		一、九三七
	五月	一、六三五	一〇、一九三		一、八二八	六九〇	九一〇	九、七九五		一〇、七〇五
	六月	一、一八五	一〇、三二〇		一、五〇五	二、一八〇	四四七	九、九〇九		一〇、三五六
	七月	一、八二五	九、七三五		一、五六〇	二、五〇三	六六九	一〇、八一〇		一一、四八二
	八月	一、三七四	一、六八九		一三、〇六三	一、四三四	四一八	一二、八七三		一三、二九一
	九月	一、五七八	一〇、一九八		一、七七六	二、三四四	二八二	一一、七二三		一二、〇〇五
	十月	一、六六九	一、五五六	一、二九七	一四、五五二	一、二七五	五〇三	一三、〇三四	一、四八二	一五、〇一九
	十一月	一、三八三	一三、九三三	一、九八五	一七、三〇一	一、一三〇	二四四	一三、九九三	二、六六四	一六、九〇一
	十二月	二、四七九	一二、五八五	一、七四〇	一六、八〇四	三、〇一六	一、六一七	一三、三四一	三、一九六	一八、一五四
二十八年	一月	一、三一七	一七、九三九	一、一七〇	二〇、四二六	一、〇一四	六三九	一五、九四〇	四、〇五四	二〇、六三四
	二月	一、八四〇	一二、七九七	六六五	一五、二九六	八八六	八一八	一二、六八三	二、五五三	一六、〇五四
	三月	一、六五二	一、〇九九	六四〇	一三、三九一	三、四一七	八二六	一一、四二三	一、八七六	一四、一二五
	四月	一、一八七	一六、四〇三	三二一	一七、九一一	二、六六〇	五二六	一五、〇七八	二、四三〇	一八、〇三四

(別表五)

銀行相互間の直接コール、借入金残高推移推計

(単位 億円)

月 末	直接コール	借入金	計	月 末	直接コール	借入金	計
二十七年 一月	八四	四五	一二九	二十七年 九月	七七	六七	一四四
二月	八五	六八	一五三	十月	一五八	一八〇	三三八
三月	八九	八五	一七四	十一月	一六七	一八〇	三三八
四月	一二三	一四〇	二六三	十二月	一五四	四二	一九六
五月	一〇五	一一五	二二〇	二十八年 一月	一七四	四二	二一六
六月	九三	九三	一八六	二月	一四五	五五	二〇〇
七月	九七	五八	一五五	三月	一〇七	五五	一六三
八月	一一一	六九	一八〇	四月	一四五	八七	二三二

(註)(一)

直接コールは銀行等金融機関のコール・マネー総額より東京(日証金分を除く)大阪両市場の月末残高を控除した差額を直接取引によるコール・マネーと推定した。

(註)(二)

右推定額より外国銀行、証券業者分を加除すべきであるが、その金額は右推計額を若干増加せしめる程度のもものと認められる。なお都市銀行のコール・マネー残高から東京市場における取入分及び大阪市場におけるその推計分を控除した金額も右推計額とさして差異がない。

(註)(三) 借入金とは全国銀行協定中の借入金額より日銀借入金、農中借入金、短資業者再割手持分を控除推定した。

(別表六)

中小金融機関等の銀行預け金残高

(単位 百万円)

二十七年		相互銀行	信用金庫	農協連	農協	生保	損保	保	合	計
一月	八、〇〇四	二一、八〇二	(四、三六四)	一二、四六一	九、六九八	二、一四一	一〇、〇二三	(一、八七四)	六四、一二九	(六、二三八)
二月	七、九三二	二一、二三二	(四、六六二)	九、六九三	九、二九五	二、二八〇	一〇、一七五	(一、八三三)	五五、九四五	(六、四九五)
三月	一一、五八〇	二五、〇八一	(四、七五四)	七、七三五	九、〇一一	三、一六一	一二、二六九	(一、三九一)	六八、八三七	(六、一四五)
四月	九、〇〇〇	二三、四八二	(五、五〇八)	六、三七〇	八、一六三	二、〇九八	一〇、八二二	(一、三五二)	五九、九四五	(六、八六〇)
五月	一一、〇九二	二五、二七七	(五、八三七)	六、〇〇〇	八、二一四	二、〇〇六	一〇、四九四	(一、三一四)	六三、〇八三	(七、一五一)
六月	一〇、一七一	二五、七七三	(六、七二一)	七、〇八二	八、四五九	一、九六五	一一、二六〇	(一、三〇二)	六四、七一〇	(八、〇二三)
七月	一〇、一三八	二六、四一八	(六、九八八)	六、七八一	七、八七九	一、七九六	一一、一三五	(一、三三九)	五七、一五九	(八、三二七)
八月	一二、六一三	二八、五八一	(七、七六九)	七、一六五	七、九九五	一、八八九	一一、五一五	(一、三六一)	六九、七五八	(九、一三〇)
九月	一四、九九一	二八、五二五	(七、六〇六)	七、〇八〇	八、〇三四	二、三一〇	一二、四五九	(一、三六八)	七三、三九九	(八、九七四)
十月	一三、九八七	二九、四七一	(八、〇四四)	八、三八六	八、三三五	二、四九九	一二、六七四	(一、四四四)	七五、三三二	(九、四八八)
十一月	一三、四七三	二九、七五一	(七、八九三)	一三、八二一	九、六三四	二、五八二	一二、八〇二	(一、四〇四)	八二、〇六三	(九、二九七)
十二月	一六、〇五六	三五、五三二	(七、五四三)	一九、四三〇	一二、四九九	二、四三三	一四、一〇四	(一、四三〇)	一〇〇、〇五四	(八、九七三)
二十八年 一月	一五、二九六	三四、六六二	(八、六八七)	一六、七五三	一二、〇九八	二、三一九	一三、八九六	(一、五三一)	九五、〇七四	(二〇、二一八)
二月	一五、一八六	三三、三七九	(八、七三三)	一三、九〇六	一一、〇九五	二、六六九	一三、八六五	(一、五〇二)	九〇、一一〇	(二〇、二三五)
三月	一九、八〇一	三九、二四三	(八、四二五)	一三、三三九	九、九〇五					

(註)(一)

括弧内は金銭信託分であるが、信用金庫、損保以外の金融機関においては預け金中に金銭信託が含まれている。

(註)(二)

農協連、農協は金融機関預け金中銀行等預け金をとり、その他は預け金総額を計上した。従つて右計数の中銀行以外の金融機関に対する預け金が若干含まれている。

コール市場資金及び銀行間の資金交流の状況について